

平成16年度事業実施状況について

平成16年度においては、「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の完全実施(平成16年11月)への移行期の中で、家畜排せつ物の堆肥化と耕種との連携による利用の促進が課題となり、各地に存在する堆肥センターの役割に大きな期待が寄せられている中で、改善すべき事項も数多く存在することが指摘されており、全国堆肥センター協議会(以下「全国協議会」という。)は、これらに対応すべく平成16年度事業計画に従って次のとおり実施した。

1 全国協議会の開催

全国協議会の事業実施に当たって、「幹事会」、「事務局会議」、「総会」を開催して、各事項について協議した。

(1) 第1回幹事会

- 日時 平成16年6月25日(金)
11時～13時
- 場所 (財)畜産環境整備機構 会議室
- 議事 ① 平成16年度堆肥センター機能強化事業実施計画について
② 堆肥生産流通実態調査について
③ その他

(2) 道府県協議会事務局会議

- 日時 平成16年6月30日(水)
13時30分～16時
- 場所 虎ノ門パストラル 新館5階 オーク
- 議事 ① 平成16年度堆肥センター機能強化事業実施計画について
② 堆肥生産流通実態調査について
③ その他(堆肥センターの台帳整理について)
④ 講演「堆肥の生産と流通の促進について」
(「農事組合法人ドンカメ」代表理事 小久保 行雄)

(3) 第2回幹事会

- 日時 平成17年3月25日(金)
10時30分～11時
- 場所 南青山会館 新館1階 小会議室
- 議事 ① 平成16年度事業実施状況について
② 平成17年度事業計画(案)について
③ その他

(4) 総会

- 日時 平成17年3月25日(金)
11時30分～12時
- 場所 南青山会館 新館2階 大会議室
- 議事 ① 平成16年度事業実施状況について

- ② 平成17年度事業計画(案)について
- ③ その他

(5) シンポジウムの開催

総会に引き続きシンポジウムを実施。

- 日時 平成17年3月25日(金)
13時～16時30分
- 場所 南青山会館 新館2階 大会議室
- テーマ「堆肥生産流通促進事例から学ぶ堆肥センター運営強化の方策について」
- 内容
 - ① 情報提供「畜産環境を巡る情勢について」農林水産省畜産企画課
 - ② 基調講演「堆肥流通の現状と課題」(株)AML農業研究所所長
 - ③ 事例報告「3堆肥センター」実態現地調査報告者
 - ④ 意見交換

2 堆肥生産流通実態調査の実施

(1) 堆肥生産流通実態調査委員会の設置

全国協議会の本年度の事業として、各地域の堆肥センターにおける耕畜連携等による流通の優良事例の実態調査及び堆肥生産の流通に係るアンケート調査を実施し、その結果を広く畜産農家、堆肥センターに普及することによって、堆肥センターの経営運営改善に資することとし、これらの事業を円滑かつ効率的に実施するため「堆肥生産流通実態調査委員会」を設置した。

(2) 堆肥生産流通実態現地調査の実施

耕畜連携を基本としつつも、新しい堆肥の流通、販売についても積極的な取り組みを行っている堆肥センター(全国7カ所)について、調査を行い、その結果を報告書に取りまとめ堆肥センター等に情報として提供した。

(3) 堆肥の生産及び流通に係るアンケート調査の実施

各地域の堆肥センターにおいては、堆肥生産技術の向上により良質な堆肥が生産されてきているが、需要とのアンバランスから在庫を抱える現象などが起きている。

こうしたことから、「堆肥の流通の実態調査」と堆肥センターの現状と今後の改善方策に関する「アンケート調査」を全国の堆肥センター739カ所(会員37道府県×20カ所)を対象に実施し、その結果を報告書として取りまとめ堆肥センター等に情報として提供した。

3 道県協議会及び堆肥センター等の支援

道県協議会及び堆肥センター等の支援として、平成16年度畜環境特別対策事業(堆肥センター機能強化推進)に取り組んだ。

(1) 道県協議会の活動支援

道県協議会が実施する、情報の収集・提供、生産技術の普及・啓蒙等の事業について、次の19道県に助成した。

北海道、岩手県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県、静岡県、福井県、愛知県、兵庫県、鳥取県、広島県、徳島県、愛媛県、熊本県、大分県、鹿児島県

(2) 堆肥センターの活動支援

堆肥センターが散布機能を強化するために行う、広報活動、散布活動、成分分析、品質管理用機器の整備等について、次の8道県(19団体)に助成した。

北海道(3)、岩手県(2)、群馬県(4)、長野県(3)、京都府(1)、兵庫県(1)、岡山県(2)、鹿児島県(3)

(3) 補助金の交付

上記(1)及び(2)の事業に要する経費について、平成16年度畜産環境特別対策事業費補助金38,922千円を全国連(全農、全酪連)を通じて助成した。

4 情報の提供

(1) 堆肥センターだよりの発刊

堆肥センター相互間の情報交換を目的に、新しい有益な情報や各地の取り組み事例の紹介等できるだけ堆肥センターの生の声が伝わるよう「堆肥センターだより」を前年度に引き続き、四半期ごとにそれぞれ2,600部を作成し、県協議会等関係者に配布した。

(2) Eメール通信による情報提供

道府県協議会の事務局との相互情報交換の場として、前年度に引き続き毎月Eメールを活用して「堆肥センター生産能力向上研修会」等各種イベント等の開催状況の情報提供を行った。

(3) ホームページによる情報提供

全国協議会からの情報提供及び道府県協議会の活動状況をホームページにも掲載した。

5 研修会の開催等

(1) 研修会の開催等

たい肥センターの運営担当者及び技術者を対象とした「堆肥センター生産運営能力向上研修会」を次の11道県で開催し、764名の受講があった。

北海道、宮城県、秋田県、群馬県、千葉県、石川県、和歌山県、山口県、高知県、鹿児島県、沖縄県

また、畜環機構が実施する「堆肥施用コーディネーター研修会」について開催情報の提供等について支援した。

(2) 本年度中の会員の異動

平成16年7月27日付けで山梨県堆肥生産利用促進協議会の加入があり、16年度末の会員は、全国団体11会員、道府県協議会37会員、総計48会員となった。